

分配金のお知らせと1周年のご報告

2019年11月19日

平素は、『NWQグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。設定1周年を迎えるにあたり、お客さまの日頃のご愛顧に心より感謝申し上げます。

さて、「為替ヘッジあり／隔月分配型」、「為替ヘッジなし／隔月分配型」は、2019年11月18日に決算を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。なお「為替ヘッジあり／資産成長型」および「為替ヘッジなし／資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり／ 隔月分配型	為替ヘッジなし／ 隔月分配型
当期決算 分配金	30円	70円
基準価額 2019年11月18日現在	10,622円	10,318円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

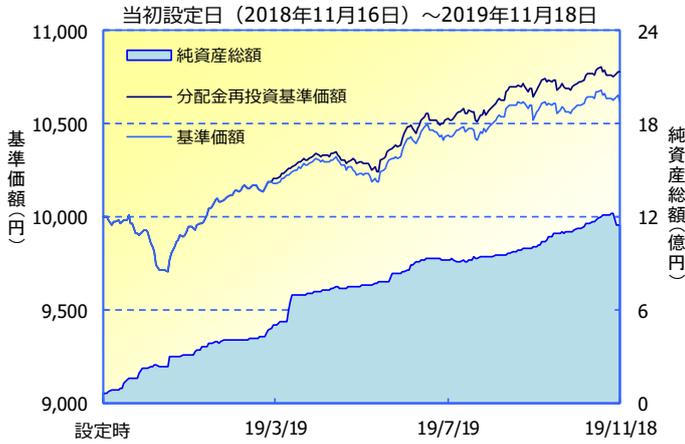
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

『NWQグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人） [隔月分配型]』の収益分配方針は、次のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産の推移

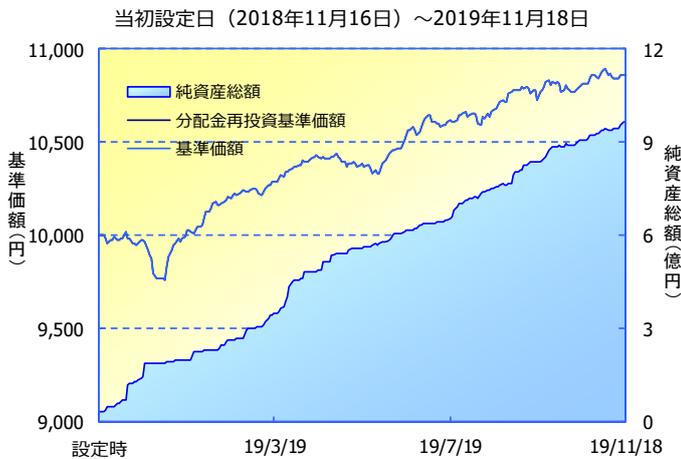
為替ヘッジあり／隔月分配型



為替ヘッジなし／隔月分配型



為替ヘッジあり／資産成長型



為替ヘッジなし／資産成長型



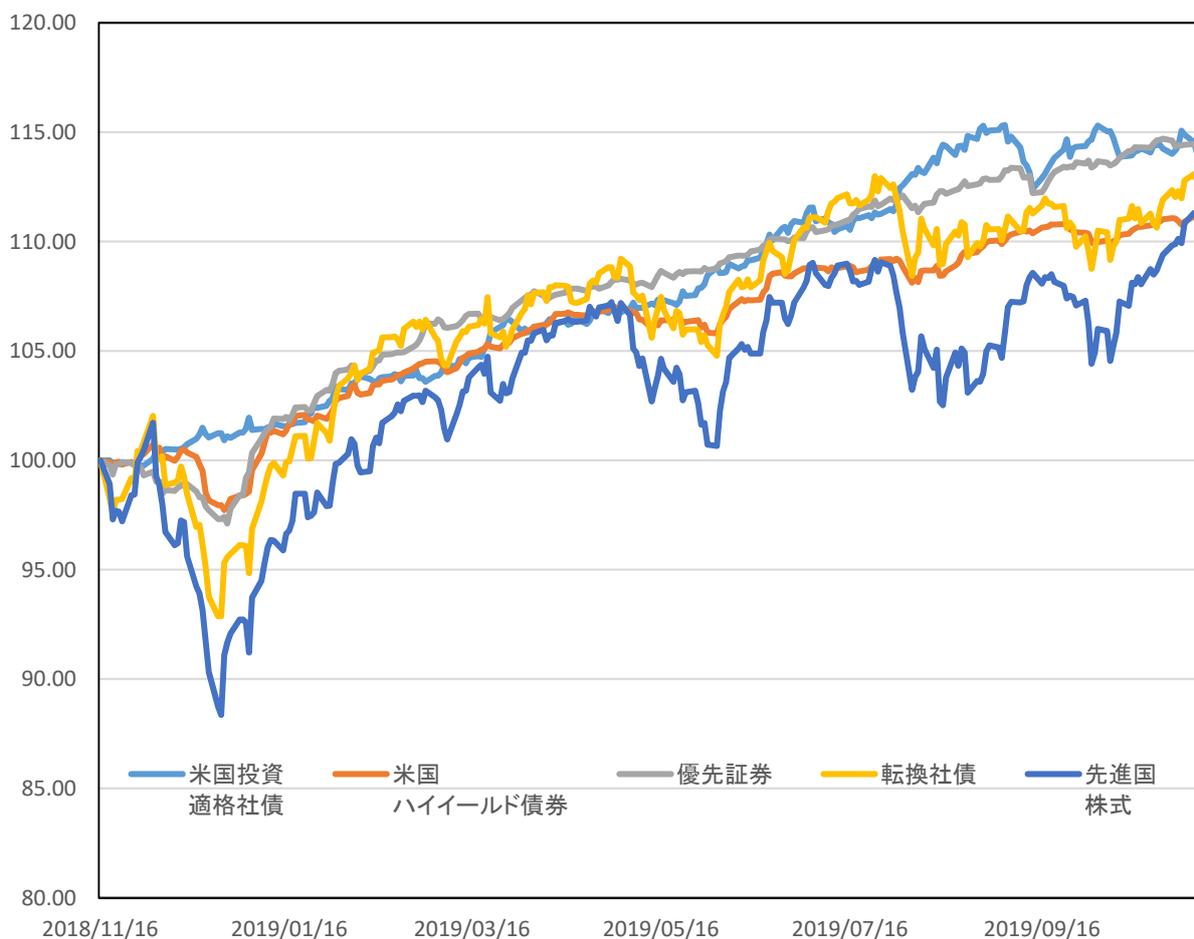
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<設定来の市場環境>

(2018年11月16日～2019年11月8日)

設定来の資産別パフォーマンス推移



(出所) Bloomberg

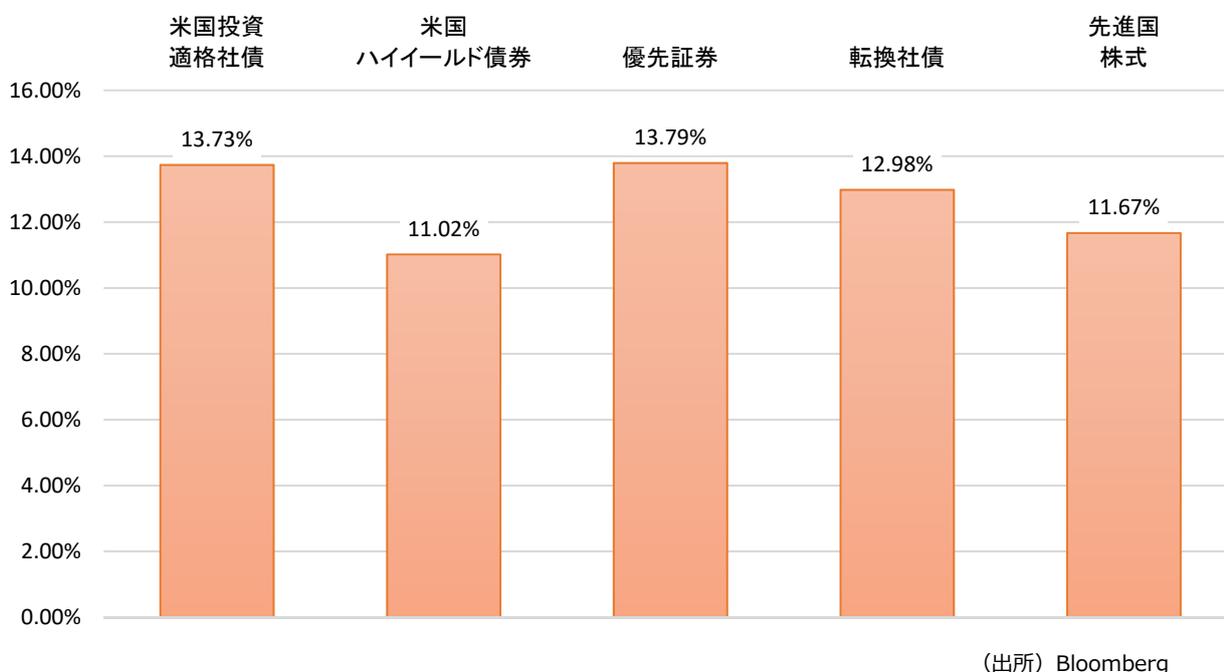
※当グラフで使用した指数について

「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、「転換社債」はICE BofAML US Convertible Index、「先進国株式」はMSCI World Indexを使用。

2018年11月16日=100として指数化、指数はすべて米ドルベース。

資産別騰落率（設定来～直近）

（2018年11月16日～2019年11月8日）



■ 投資適格社債、優先証券が設定来で堅調

米国が緩和的な金融政策を継続し長期金利低下が進行したことから投資適格社債が好調なパフォーマンスとなりました。

また、大手金融機関の財務状況が金融危機前と比べて非常に健全な水準にあることや魅力的な利回り水準を反映し、優先証券も堅調な展開となりました。

■ 株式のパフォーマンスはやや劣後

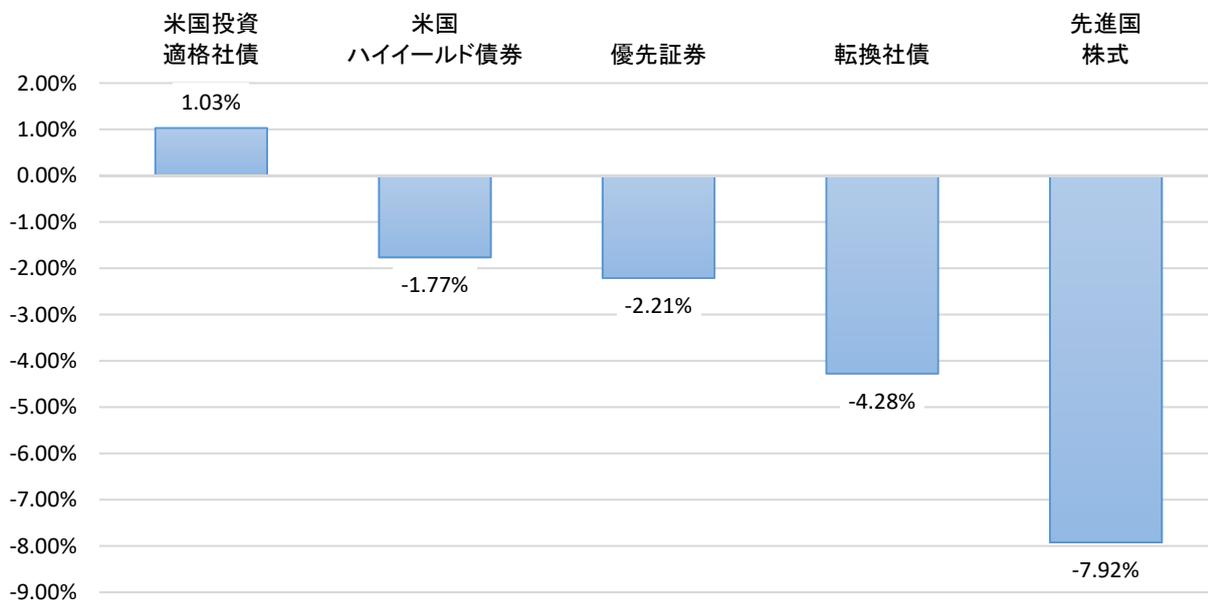
2019年後半に反発する展開となりましたが、米中貿易摩擦に対する懸念などが嫌気されて設定当初に売られるなど値動きの激しい展開となったことが影響し、やや劣後する結果となりました。

※当グラフで使用した指数について

「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、「転換社債」はICE BofAML US Convertible Index、「先進国株式」はMSCI World Indexを使用。指数はすべて米ドルベース。

I 資産別騰落率（設定来～2018年末）

（2018年11月16日～2018年12月28日）



（出所）Bloomberg

■ 株式市場は、世界景気への後退懸念の強まりなどを嫌気して下落しました。

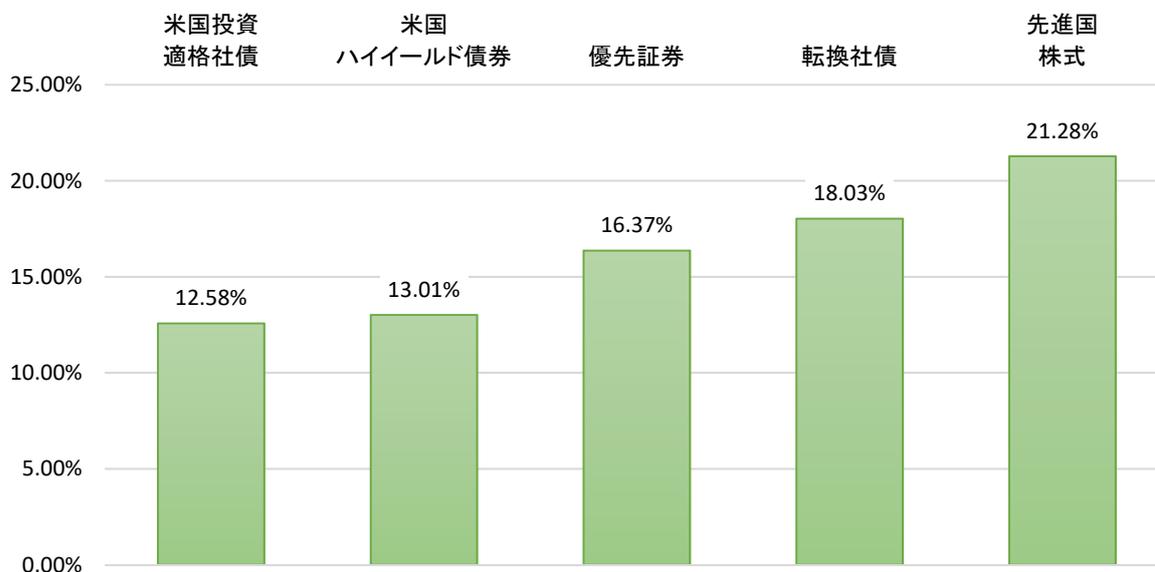
■ 米中貿易摩擦の再燃や景気見通しに対する不透明感から、リスク回避の動きが活発化し、多くの資産が下落する市場環境において、投資適格社債が相対的に良好なパフォーマンスを維持しました。

※当グラフで使用した指数について

「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、「転換社債」はICE BofAML US Convertible Index、「先進国株式」はMSCI World Indexを使用。指数はすべて米ドルベース。

資産別騰落率（2018年末～直近）

（2018年12月28日～2019年11月8日）



（出所）Bloomberg

■2019年に入り、米国企業の好調な決算発表や米国の緩和的な金融政策、良好な労働市場、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などが支援材料となり、先進国株式や転換社債が反発しました。

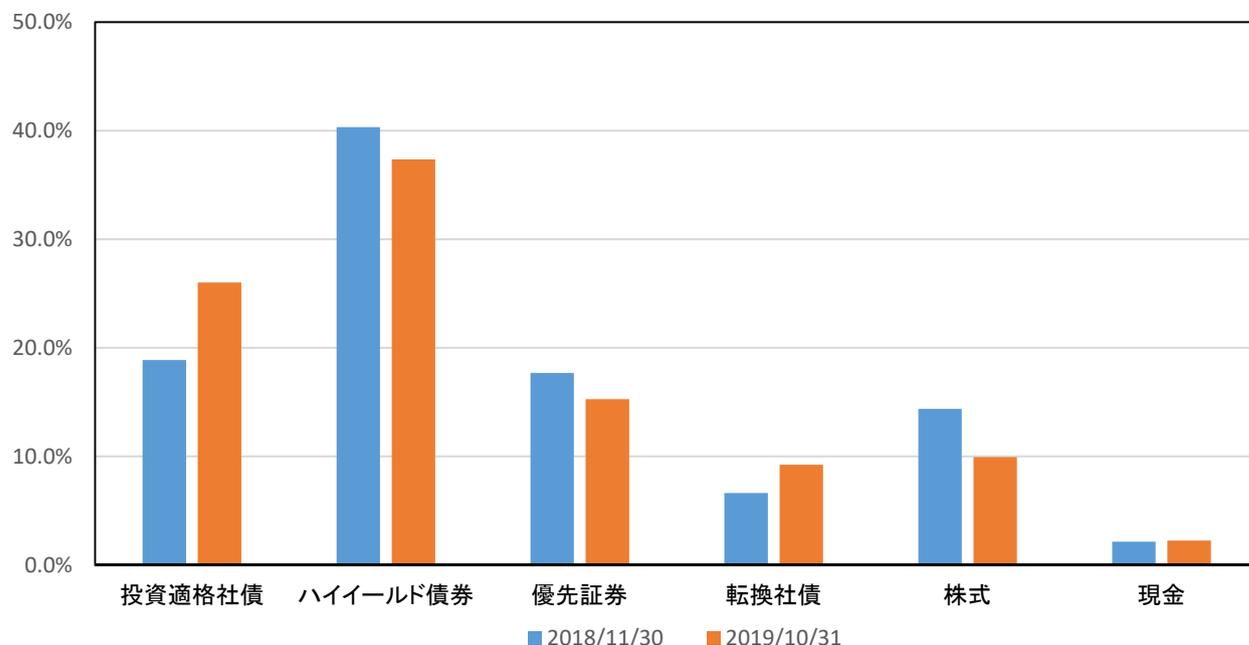
■また、米国の緩和的な金融政策により長期金利が低下したことで、投資適格社債やハイイールド債券のパフォーマンスも好調を維持しました。

※当グラフで使用した指数について

「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Index、「転換社債」はICE BofAML US Convertible Index、「先進国株式」はMSCI World Indexを使用。指数はすべて米ドルベース。

<設定来の運用状況>

資産別構成比



■ 投資適格社債やハイイールド債券中心のポートフォリオを維持

■ ハイイールド債券から投資適格社債へ配分をシフト

トランプ政権の政治運営に関する先行き不透明感等を背景に、クレジット性資産に関してはクオリティの高い投資適格社債の比率を徐々に引き上げました。

■ 株式の組入比率を引き下げ

株式については、景気サイクルが後半期に突入するなど潜在的なリスクや、バリュエーション評価を考慮しながら、組入比率を引き下げるなど慎重なスタンスとしました。

安定的なインカム収入が享受でき、株式と比較して下値リスクが低い転換社債の組入比率を引き上げました。

■ 設定来において、良好なクレジット市場、長期金利低下から恩恵を受けた投資適格社債の組入比率を高位に維持したことなどがプラス要因となりました。

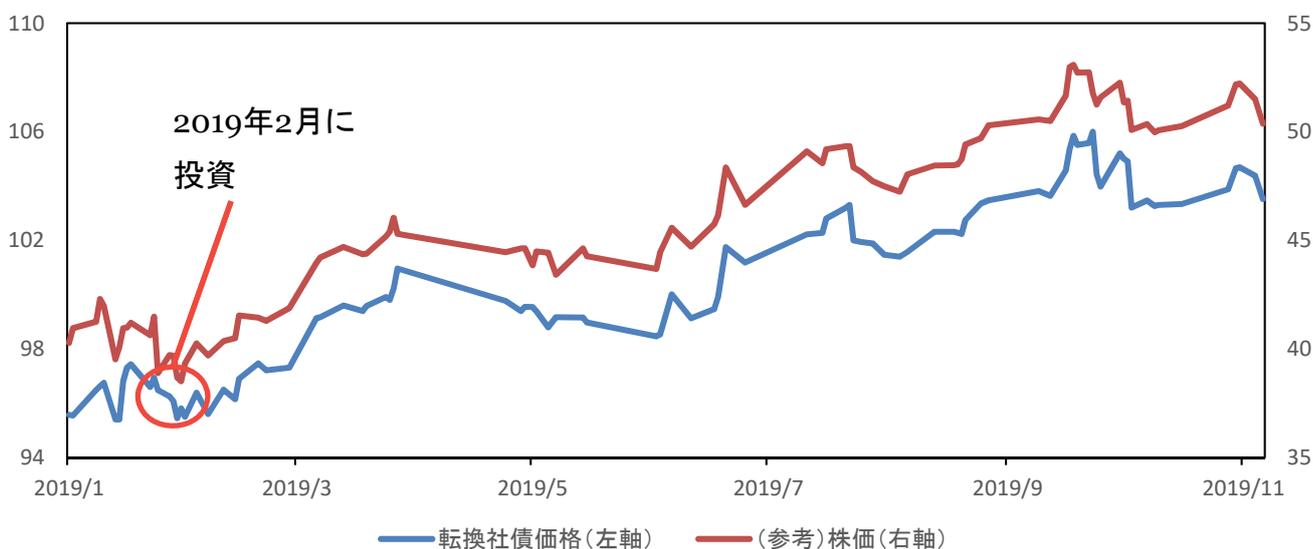
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<個別銘柄の投資事例>

Nextera Energy Partners (NEP) 転換社債

(2019年1月2日～2019年11月7日)

単位：米ドル



(出所) NWQ、Bloomberg

■投資背景

NEP（風力・太陽光発電等、クリーン・エネルギー受託プロジェクトを運営）の株価は、事業パートナーであり、カリフォルニア州を中心に公益事業を手掛けるPG&Eが破産したことを受け、2019年1月以降に大きく下落しました。これに伴い、NEPの株式を裏付けとする当転換社債も割安な価格で取引されていましたが、安定的なインカム収入が見込まれ、株式と比較して下値リスクが相対的に低いと考えられることから、NWQ社では2019年2月に当転換社債に投資しました。NEPが手掛けるPG&Eとのクリーン・エネルギー・プロジェクトに関する契約の履行を可能とする投資家支援が入るとNWQ社ではみており、当支援によって契約の存続が可能となった場合には当転換社債の価格が回復すると考えています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜今後の見通し＞

足元、米国では好調な労働市場や住宅需要が堅調であることなどを背景にNWQ社では2019年も経済成長は続くとみています。株式市場では、米中貿易摩擦問題の動向に左右される状況が続いており、市場ボラティリティが高まる相場環境が続いています。最終的には両国間で合意に達するとみている一方、両国においては関税を巡る対立のほか、米国企業への中国の産業スパイ問題、知的財産権の侵害に関する議論など対立は広範囲におよんでいることから、早期終結は想定しづらい状況にあり、引き続き動向を注視する必要があると考えます。米国内ではトランプ大統領の弾劾調査や2020年の大統領選挙に向けて有力な民主党候補が出馬を表明するなど政治情勢に不透明感がある中、ヘッドラインによってボラティリティが高まる市場環境が今後も続くと考えられます。

＜今後の運用方針＞

当ファンドのアセット・アロケーションは、個別企業ごとに資本構成の中で最も投資妙味が高いと考えられる証券を組み入れる方針です。足元、早期の景気後退をもたらすような経済指標などの材料はみられていない一方、米国では景気サイクルが後半期に突入したこと、2020年以降のグローバル経済に対する減速懸念が意識されることなどを背景に、当戦略では、株式と比較して投資適格社債やハイイールド債券等クレジット性資産を強気にみており、また弁済順位の高い証券に投資妙味があると考えています。

ポートフォリオ全体としては引き続き投資銘柄および企業の選定が重要であると考えており、徹底したリサーチを通じて投資妙味のある企業および証券を選定していくことで、魅力的なリスク調整後リターン
の創出が可能であると考えています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ファンドマネージャーのコメントは、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

改めてお伝えしたい、当ファンドの3つのポイント

POINT
1

市場が大きく
変化する中でも
**安定した
パフォーマンス**

POINT
2

有望企業を選択のうえ、
最も投資効率の
高い証券に投資する
独自の投資戦略

POINT
3

世界最大級の
年金運用機関TIAA*の
資産運用部門である
ヌビーン
NUVEEN LLCの傘下
NWQ社が運用

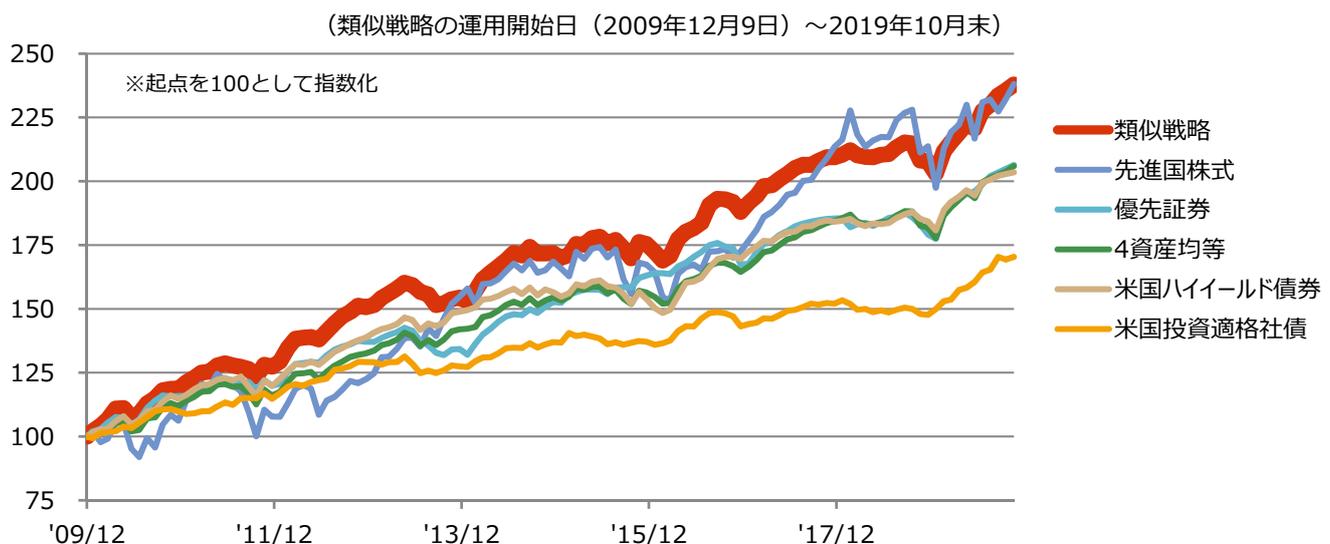
*TIAAについて、くわしくは次ページをご覧ください。

※当資料中においてNWQインベストメント・マネジメント・カンパニーをNWQ社と表記することがあります。

Point 1. 安定したパフォーマンス

当ファンドの類似戦略は世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資しています。
市場が大きく変化する中でも、安定的なパフォーマンスを実現してきました。

当ファンドの類似戦略のパフォーマンス推移



※4資産均等とは米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、優先証券、先進国株式に1/4ずつ均等投資したと仮定し月次リバランスしています。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※各資産は米ドルベース、トータルリターン。※「先進国株式」はMSCI World Index、「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofAML Fixed Rate Preferred Securities Indexを使用。

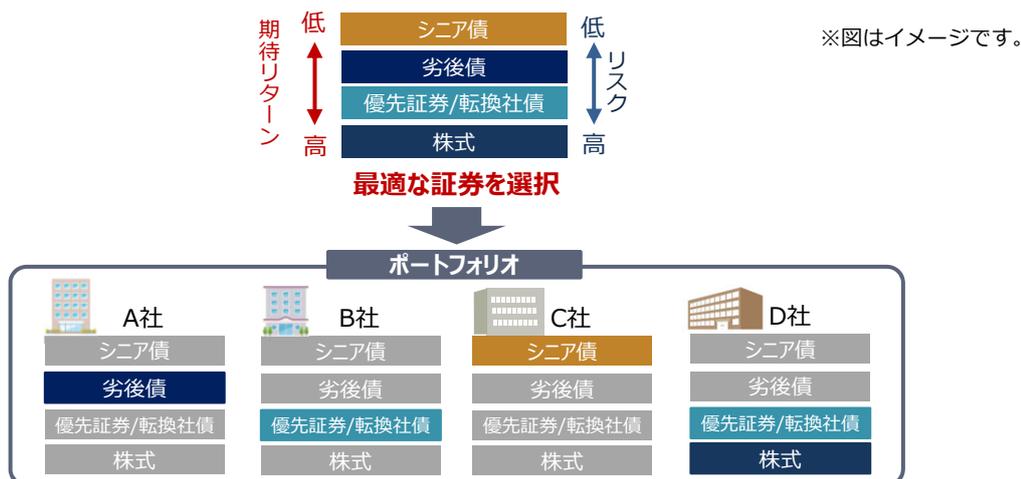
(出所) NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー、ブルームバーグ

Point 2. 独自の投資戦略

達人技①…徹底した調査・分析に基づいて個別企業を選択

達人技②…選択した企業が発行する複数証券の中から、最も投資効率が高い（＝リスク調整後の期待リターンが高い）証券を選択

企業が複数証券を発行している場合の証券選択方法



（ご参考）ウェルズ・ファークの資産クラス別年次騰落率

Point

企業が発行する証券の種別や市場環境によって、各年ごとに最適な証券（＝リスク調整後の期待リターンが高い証券）は異なります。

※右記は米ドルベース、トータルリターン。
（出所）NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー、ファクトセット、ブルームバーグ

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
シニア債	9.9%	5.1%	11.8%	12.0%	9.1%	-0.7%	3.9%	2.1%	-3.1%	6.0%	-2.0%
劣後債	8.8%	4.4%	12.1%	5.6%	9.5%	-3.7%	10.9%	2.3%	3.6%	5.0%	-0.6%
転換社債	-20.0%	32.4%	17.2%	13.0%	23.1%	-3.3%	16.2%	1.9%	8.8%	16.4%	2.1%
優先証券	-7.4%	26.1%	13.6%	11.9%	10.3%	2.1%	11.5%	3.1%	1.2%	4.6%	-7.7%
株式	1.9%	-6.2%	15.6%	-9.5%	27.4%	36.7%	24.1%	1.9%	4.7%	13.2%	-21.8%

Point 3. NWQインベストメント・マネジメント・カンパニーについて



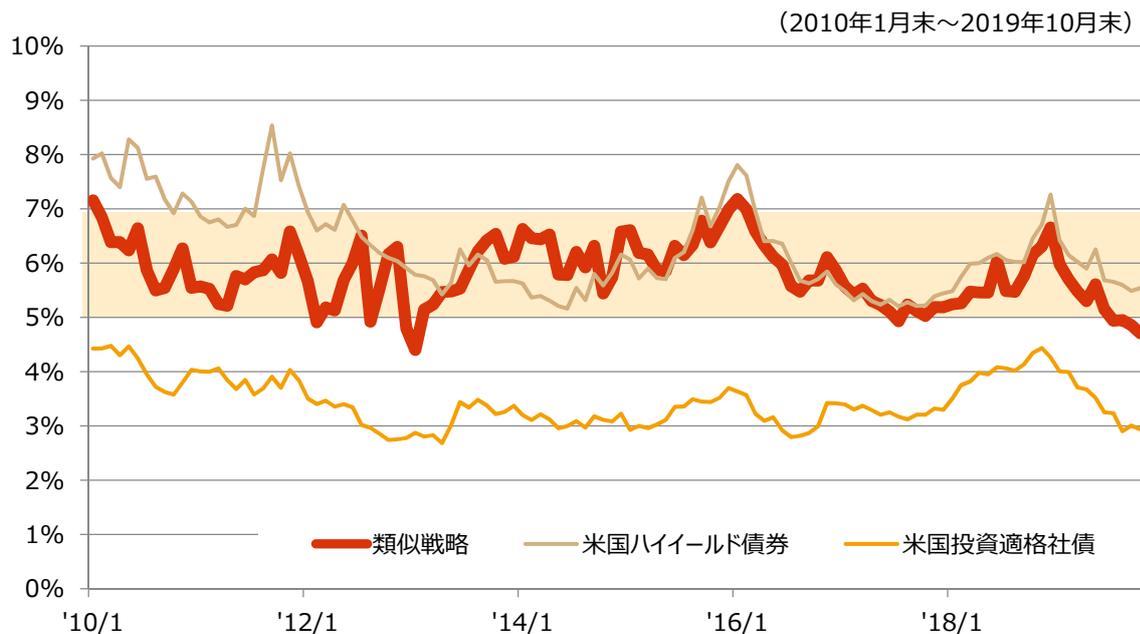
※2018年12月末時点。※運用資産残高は2018年12月末時点の為替レート（1米ドル＝109.69円）で円換算。
（出所）NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー

高いインカムがパフォーマンスを下支え

当ファンドの類似戦略では、過去相対的に高い利回りを保持してきました。

相対的に高いインカムがパフォーマンスの下支えとなり、安定的なリターンの実現へとつながりました。

利回りの推移



当ファンドの類似戦略のリターンの要因分析 (2010年～2019年)

	トータル・リターン		
		①インカム収入	②価格変動
2010	18.7%	6.4%	12.3%
2011	6.7%	5.9%	0.8%
2012	17.1%	5.7%	11.4%
2013	0.9%	5.9%	-4.9%
2014	11.2%	6.3%	4.9%
2015	1.4%	6.5%	-5.2%
2016	11.1%	6.3%	4.8%
2017	9.9%	5.4%	4.5%
2018	-3.5%	5.9%	-9.4%
2019*	17.2%	4.5%	12.7%
累積	132.9%	77.0%	55.9%

* 2019年は10月までのデータ。

※上記資産はそれぞれ異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※利回りは最終利回りを使用。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※各資産は米ドルベース、トータルリターン。※「米国投資適格社債」はICE BofAML US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofAML BB-B US High Yield Indexを使用。
(出所) NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー、ブルームバーグ

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

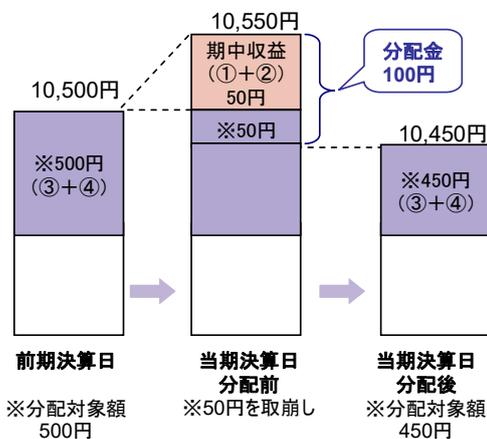
投資信託で分配金が支払われるイメージ



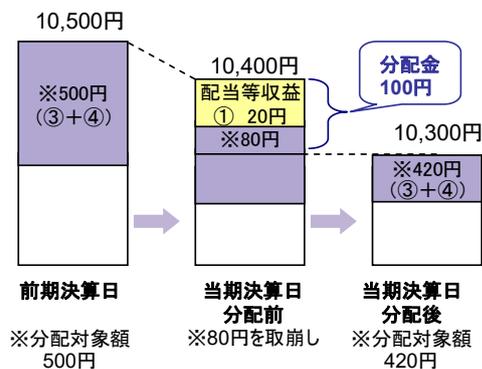
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



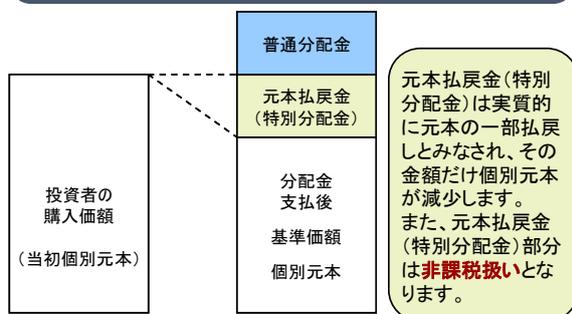
前期決算日から基準価額が下落した場合



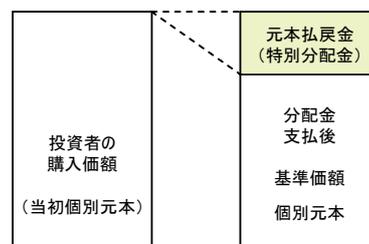
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
 - ◆ ボトムアップ・アプローチにより、個別企業の財務状況、成長性や価格変動のきっかけとなる事象などに着目した評価・分析を行ない、有望企業を選別します。
 - ◆ 同一企業が異なるタイプの証券を発行している場合は、リスク・リターン効率などに着目して、相対的に魅力度の高い証券に投資します。
 - ◆ 運用は、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが行ないます。

2. 「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり／隔月分配型、為替ヘッジあり／資産成長型

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし／隔月分配型、為替ヘッジなし／資産成長型

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. [隔月分配型] は年 6 回、[資産成長型] は年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[隔月分配型]

毎年 1、3、5、7、9、11 月の各 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

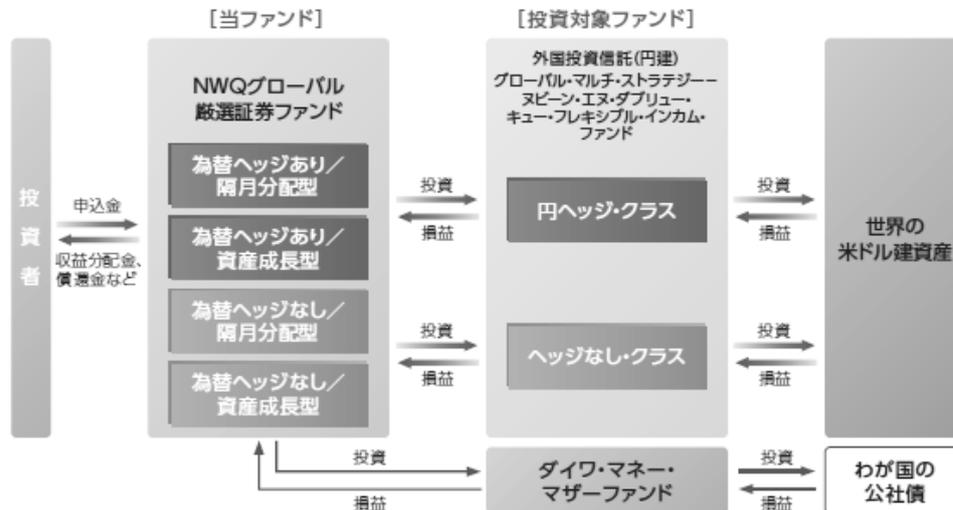
[資産成長型]

毎年 3 月 17 日および 9 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

Ⅰ ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、世界の米ドル建資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ① NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）：為替ヘッジあり／隔月分配型
- ② NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）：為替ヘッジなし／隔月分配型
- ③ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型
- ④ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型
- ◆ ①②の総称を「隔月分配型」とします。
- ◆ ③④の総称を「資産成長型」とします。
- ◆ ①②③④の総称を「NWQグローバル厳選証券ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「コントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.6775%(税込)程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（為替ヘッジなし／隔月分配型）
 （愛称：選択の達人） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

2019年10月31日 現在

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産形成型）（為替ヘッジなし／資産形成型）
 （愛称：選択の達人） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○